



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,696	34.7	680	282.9	707	313.5	400	94.1
27年3月期第1四半期	13,877	△13.0	177	△48.2	171	△43.3	206	289.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 609百万円 (60.6%) 27年3月期第1四半期 379百万円 (458.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.22	—
27年3月期第1四半期	4.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	87,110	34,993	40.2
27年3月期	87,946	34,774	39.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,988百万円 27年3月期 34,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	6.3	2,700	△28.3	2,600	△29.7	1,600	△35.4	36.86
通期	87,000	5.4	7,000	3.0	6,900	3.3	4,200	15.4	96.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	44,607,457株	27年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,204,165株	27年3月期	1,204,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	43,403,292株	27年3月期1Q	43,403,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、一段の円安進行に伴い、輸出型産業を中心に企業収益が総じて改善傾向にあることに加え、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、好業績の企業を中心として建設投資が堅調に推移したほか、住宅投資に回復の兆しが見られるものの、公共投資に力強さが欠けていることに加え、技能労働者不足といった供給サイドの課題は、依然として残されたままであり、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が18,696百万円（前年同四半期比34.7%増）、営業利益が680百万円（前年同四半期比282.9%増）、経常利益が707百万円（前年同四半期比313.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が400百万円（前年同四半期比94.1%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が16,126百万円（前年同四半期比24.8%増）、内訳は一般建築工事が10,533百万円（前年同四半期比34.0%増）、耐震補強工事が1,324百万円（前年同四半期比28.5%減）、土木工事が4,268百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が2,569百万円（前年同四半期比167.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ835百万円減少の87,110百万円となりました。

負債の残高は、法人税の支払等により、前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少の52,117百万円となりました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ218百万円増加の34,993百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,160	15,149
受取手形・完成工事未収入金等	20,546	19,033
電子記録債権	1,263	1,259
未成工事支出金	4,386	4,441
販売用不動産	19,744	19,576
商品及び製品	12	18
材料貯蔵品	309	279
繰延税金資産	634	533
その他	563	925
貸倒引当金	△34	△32
流動資産合計	63,587	61,184
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,242	13,405
機械、運搬具及び工具器具備品	2,622	2,625
土地	13,124	14,446
リース資産	46	69
建設仮勘定	90	104
減価償却累計額	△10,715	△10,809
有形固定資産合計	18,410	19,842
無形固定資産		
投資その他の資産	269	262
投資有価証券	3,654	3,939
繰延税金資産	834	755
退職給付に係る資産	240	243
その他	1,123	1,061
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	5,669	5,815
固定資産合計	24,349	25,919
繰延資産		
社債発行費	9	6
繰延資産合計	9	6
資産合計	87,946	87,110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,607	10,153
電子記録債務	4,621	6,711
短期借入金	6,562	7,862
1年内償還予定の社債	2,840	2,840
未払法人税等	1,186	99
未成工事受入金	3,659	3,598
完成工事補償引当金	191	198
工事損失引当金	79	49
役員賞与引当金	109	25
その他	2,797	3,387
流動負債合計	34,655	34,925
固定負債		
社債	160	90
長期借入金	10,237	8,884
役員退職慰労引当金	523	—
退職給付に係る負債	4,162	4,211
資産除去債務	193	194
再評価に係る繰延税金負債	232	232
その他	3,007	3,578
固定負債合計	18,517	17,191
負債合計	53,172	52,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	26,189	26,199
自己株式	△576	△576
株主資本合計	39,666	39,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,282
土地再評価差額金	△6,173	△6,173
退職給付に係る調整累計額	186	203
その他の包括利益累計額合計	△4,897	△4,687
非支配株主持分	5	4
純資産合計	34,774	34,993
負債純資産合計	87,946	87,110

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高		
完成工事高	12,918	16,126
兼業事業売上高	959	2,569
売上高合計	13,877	18,696
売上原価		
完成工事原価	11,323	14,237
兼業事業売上原価	621	1,715
売上原価合計	11,944	15,952
売上総利益		
完成工事総利益	1,595	1,889
兼業事業総利益	338	854
売上総利益合計	1,933	2,743
販売費及び一般管理費	1,755	2,062
営業利益	177	680
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	50	65
その他	13	13
営業外収益合計	64	80
営業外費用		
支払利息	63	48
その他	8	4
営業外費用合計	71	53
経常利益	171	707
特別利益		
固定資産売却益	184	—
特別利益合計	184	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	354	707
法人税、住民税及び事業税	63	227
法人税等調整額	85	81
法人税等合計	149	308
四半期純利益	205	399
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	400

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	205	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	193
退職給付に係る調整額	29	16
その他の包括利益合計	174	209
四半期包括利益	379	609
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	610
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,771	3,239	866	13,877	—	13,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,436	2	86	1,525	△1,525	—
計	11,208	3,241	952	15,402	△1,525	13,877
セグメント利益又は損失 (△)	903	△114	149	938	△760	177

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△760百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円及びセグメント間取引消去△157百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,900	4,309	2,486	18,696	—	18,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,225	317	86	1,629	△1,629	—
計	13,126	4,627	2,572	20,325	△1,629	18,696
セグメント利益	1,091	54	383	1,529	△848	680

（注） 1. セグメント利益の調整額△848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円及びセグメント間取引消去△94百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	99	174	74	74.9
		民間	6,074	10,984	4,909	80.8
		計	6,173	11,158	4,984	80.7
	土木	官庁	874	644	△230	△26.3
		民間	2,415	1,606	△808	△33.5
		計	3,289	2,250	△1,038	△31.6
		官庁	974	818	△155	△16.0
		民間	8,489	12,590	4,101	48.3
		合計	9,463	13,408	3,945	41.7

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	329	314	△15	△4.6
		民間	9,380	11,543	2,162	23.1
		計	9,710	11,857	2,147	22.1
	土木	官庁	1,037	1,753	715	69.0
		民間	2,170	2,515	344	15.9
		計	3,208	4,268	1,060	33.0
		官庁	1,367	2,067	700	51.2
		民間	11,550	14,058	2,507	21.7
		小計	12,918	16,126	3,207	24.8
兼業		959	2,569	1,610	167.8	
合計		13,877	18,696	4,818	34.7	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第1四半期連結会計期間末 （平成26年6月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成27年6月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	2,120	959	△1,160	△54.7
		民間	31,509	33,458	1,948	6.2
		計	33,629	34,417	788	2.3
	土木	官庁	2,936	5,406	2,470	84.1
		民間	6,294	7,379	1,084	17.2
		計	9,230	12,785	3,554	38.5
		官庁	5,056	6,366	1,309	25.9
		民間	37,804	40,837	3,033	8.0
		合計	42,860	47,203	4,342	10.1